

これまで通り、ぶれずに脱原発でがんばりたい (宝塚市長)

原発の安全性等を検討するよう、県への働きかけを努力する (危機管理監)
安定ヨウ素剤の準備不要等の指針改定については、国が説明するよう県に求める

「避難計画を案ずる関西連絡会」は5月25日、宝塚市に再稼働反対表明と避難計画の問題について申し入れました。福井地裁の高浜原発3・4号仮処分決定を踏まえて、脱原発を掲げる中川智子市長に、再稼働反対等を表明してもらうよう要請しました。

はじめに市長室で市長と約50分面談し、その後防災担当の危機管理監等と具体的内容についてやりとりとなりました。市民は、兵庫県内の宝塚市、神戸市、西宮市、芦屋市、三田市から、そして丸尾県議も参加され、和歌山、京都、大阪から合わせて10名が参加しました。

脱原発の市長は、今後も脱原発でがんばりたいと熱く語られ、市の担当者は、原発の安全性や規制基準を検討するよう、兵庫県へ働きかけていきたいと、さらに避難の指針改悪については、改定内容を国が説明するよう求めていると回答されました。

これら回答内容を広く知らせ、各地の自治体への働きかけに活かしていきましょう。

◆これまで通り、ぶれずに脱原発でがんばりたい



市長室での面談は30分の予定でしたが、時間を超過して中川市長が自らの思いも語られました。福島原発事故以降、とりわけ命を守る街作りに力を入れ、平和と命を脅かすものにはNOを基本姿勢として、再生可能エネルギーを推進し、原発に依存しない街作りを目指してきたとのことでした。宝塚市も琵琶湖の水を使用するようになり、ますます原発とは共存できず、福井地裁の仮処分決定は、本当に嬉しかったと語られました。

さらに、脱原発の声をもっと広めていくためには、いろいろな市町に働きかけを強め、それぞれの地元でがんばって、各市長達から声があがるようにと私たちへ強く要望されました。宝塚市の市民の活動によって市長も支えられ、また市長によって市民の活動も支えられており、そのような関係を各地で創ってほしいと。

私たちは要望書で、福井地裁の仮処分決定を踏まえて、原発の安全性や国の規制基準の内容について検証・検討する第三者委員会の設置を、兵庫県や関西広域連合に働きかけてほしいと求めています。仮処分決定を活かしていくために市長と議論し、脱原発の首長はもとより、立地並みの安全協定を求めている関西広域連合の中で、実際に再稼働の同意判断をするためには安全性問題や基準について独自の評価が必要になること、それは再稼働に反対でなくとも、住民の安全を守るためには必要なことだと、丸尾議員等が説明しました。市長は、兵庫県内の脱原発首長達に、この第三者委員会の設置についても働きかけていきたいと話されました。

政府や立地地元の再稼働推進の動きが強まる中で、脱原発を一貫して主張してこられた苦労話もうかがい、改めて、市民の活動を強めていくことの重要性を感じました。

◆原発の安全性等を検討するよう、県への働きかけを努力する（防災管理官）

市長との面談の後、部屋を移して約40分間、防災関係の責任者である危機管理監、危機管理室長、総合防災課長と質問・要望書に即したやりとりとなりました。



先にも記したように、福井地裁の仮処分決定が国の審査基準が甘すぎることを厳しく指摘していることを踏まえて、第三者委員会の設置を求めました。消防出身の新しい危機管理監は、確かに、原発の基準や安全性を確認するような場がないこと、さらには、放射能の問題についてもどこに聞けばいいのか分からないのが実情だと話され、「大局的に原発の安全性等を検討するよう、県に働きかけるよう努力する」と回答されました。これまで訪問した自治体では、原発の安全性の問題は「国の役割」という回答に終始することが多いのですが、宝塚市の回答は一步前進で、各地の申し入れでも活かしていきましょう。

◆安定ヨウ素剤の準備不要等の指針改定については、国が説明するよう県に求める

原子力規制委員会が4月23日に改定した、避難等の指針である「原子力災害対策指針」の改悪について、30km圏外のPPAは必要なし、安定ヨウ素剤の準備も必要なし、SPEEDI等の予測的手法を使わない等の内容について説明し、市としての考えを問いました。これについては、指針が改定されたばかりで、担当課としてもまだ内容を理解できていないと率直に述べられ、国が説明するよう県を通じて要望していくとの回答でした。私たちが提出した資料についても、参考にして検討していきたいと話されました。

また、宝塚市としては、篠山市と連携をとって、安定ヨウ素剤のことなどを相談していることも紹介されました。さらに、相談できる専門家を紹介してほしいと言われていました。

◆危険区域にある避難所の見直しは、まずは宝塚市民の避難所見直しから

原発事故時に宝塚市は、高浜町から約7,000名の住民を受け入れることになっています。15の避難所の内、5箇所が土砂災害等の危険区域に設定されたままです。この見直しについて聞くと、そのことは高浜町には伝えているが、代替施設を見つけることは困難で、見直しは進んでおらず苦労しているとのこと。代替施設がない場合は、他の市町で受け入れてもらうよう県に要望すべきではないかと問いましたが、そのことは現在考えていないとのことでした。

宝塚市は山林が多く山を削って住宅や学校があり、昨年8月の豪雨で約1万5千人の市民の避難が必要になったが、使えない避難所もあったとのことで、現在は自然災害時の宝塚市民の避難所見直しから進めているそうです。しかし、阪神淡路大震災の頃と比べると職員数も3割減となっており、対応が難しいのが実情だと。市民の避難所見直しだけでも手一杯で、原発事故時の避難所問題まではなかなか手がつけられず、原発がなければ、問題も少ないのだろうがとも話されていました。この問題は、簡単には解決できませんが、避けては通れません。

最後に、市町が兵庫県に対して要望する「県政要請」の中に、今日出た問題も盛り込みたいとのことでしたが、それがいつになるか等ははっきりしていません。今後も働きかけを継続しましょう。

2015.6.2 避難計画を案ずる関西連絡会 参加者一同